

《2016～2017年度 関西経済の見通し》

2016年7月7日

No.2016-004

べた凧景気下でもたつき感強める関西経済

調査部 関西経済研究センター

《要 点》

- ◆ 関西の景気は足踏み状態が長期化。鉱工業生産は、輸出数量が底堅く推移するなか減産傾向に歯止めがかかる兆しがみられる一方、年初来の円高を背景に景気実感を左右する売上高は減少基調。このもとで、企業在庫ははかばかしく減少せず、在庫調整が容易に終わらない状況に。
- ◆ 企業部門の回復が雇用・所得の改善を通じて家計部門に波及するという「景気の好循環」が明確に始動しない主因は賃金がなかなか上昇しないこと。昨年までの企業業績改善にもかかわらず、足元の一人当たり賃金上昇率は前年比0%台にとどまる。このもとで、売上減少を受けて企業収益に変調の兆し。これまで収益押し上げ要因であった原油安に歯止めかかっていることもあり、今年度は減益となる公算大。
- ◆ 「景気の好循環」が作動しないもとで、これまで関西の景気を支えてきた、①所得の改善がない中でも堅調に推移していた個人消費、②企業収益改善のもとでの緩やかな設備投資の回復、③インバウンド観光の拡大、といった構図は崩れる懸念。実力以上に押し上げられていた個人消費には既に息切れ感。短観の設備投資計画は強気を維持しているものの6月調査を過ぎれば下方修正されるのがこれまでのパターン。今後は企業収益ピークアウトのもとで一段の積み増しは期待薄。円高や中国政府の課税強化などにより中国人旅行客にみられた「爆買い」は沈静化の方向。
- ◆ 関西経済の今後を展望すると、景気けん引役が見当たらないなか、浮揚感の乏しい状況が続く見込み。実質経済成長率は2016年度0.2%、17年度0.3%と、全国の伸びを下回る展開。
- ◆ やや長期的にみれば人口動態から域内需要は縮小する方向。このため、設備投資、個人消費が委縮しがち。先行きの期待を醸成するためには、一人あたりGDPの拡大につながる成長戦略の実行が肝要。米国の事例をみれば、所得水準・伸びの高い都市圏は次世代産業育成に注力している。関西にもベンチャー育成にむけた取り組みの「芽」が存在。シーズを事業化するための厚み・深みのあるベンチャー・エコシステムの形成が最重要課題。

< 目 次 >

1. 現状	1
足踏み状態長引く関西経済	
2. 分析	2
(1) べた風状態の景気	
(2) ①景気好循環始動へのボトルネック	
②個人消費：順風に陰り	
③設備投資：利益の裏付けなき好調には限界あり	
④インバウンド観光：爆買いから日本を体験する旅行へ	
⑤公共工事、住宅建設	
3. 前提	9
世界経済、わが国経済見通し	
4. 展望	10
関西経済の見通し	
5. 課題	11
停滞を抜け出すためには成長戦略への注力が不可欠	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター 西浦宛にお願いいたします。

Tel: 06-6479-5750

Mail: nishiura.mizuho@jri.co.jp

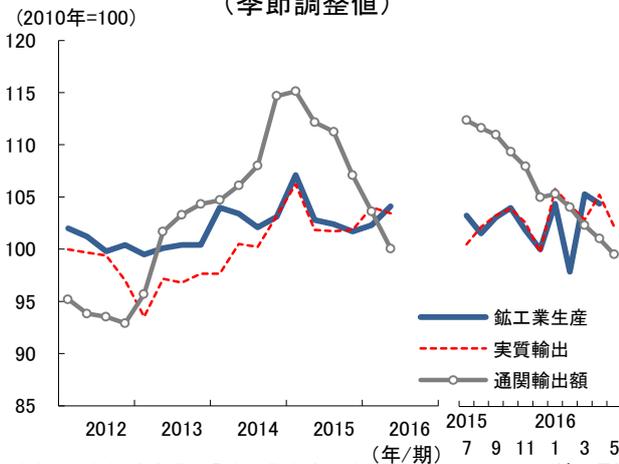
現状 足踏み状態長引く関西経済

(1) 関西の景気は、足踏み状態にある。

- ① 鉱工業生産は、2015年4～6月期からの減産傾向に歯止めがかかる兆し。生産と強い相関関係にある実質輸出は底堅く推移（図表1-1）。
- ② 一方、景気実感に近い「名目」の指標は悪化傾向。輸出金額は2015年1～3月期をピークに減少（図表1-2）。2016年入り後は、2015年後半に落ち込みのペースが鈍化していた米国やEU向けが再び減少。アジア新興国、中国向けも2015年来の減少ペースが持続。足元の輸出は、年初からの円高を背景に数量が増えても金額は落ち込むように。
- ③ 近畿財務局法人企業統計では、企業収益は2015年7～9月期から2四半期続けて前年同期比マイナス、2016年1～3月期も前年同期比1ケタ台の伸びにとどまり、2013年度からの増益基調に変化の兆し（図表1-3）。設備投資は2015年10～12月期、2016年1～3月期と前年割れで推移。
- ④ 個人消費を経済産業省推計の小売業販売額でみると2012年10～12月期から前年同期比プラスで推移していたのが2016年入り後は減速が顕著（図表1-4）。4月には前年割れ。

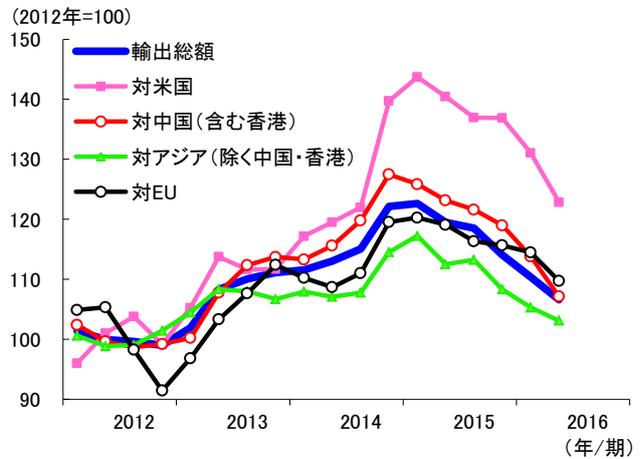
(2) 外需、内需とも回復軌道に乗るためのけん引役が不在。

(図表1-1) 鉱工業生産指数と貿易指数の推移
(季節調整値)



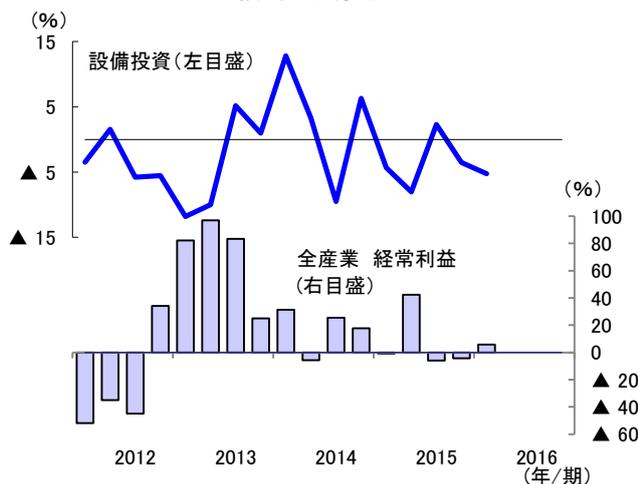
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 2016年4～6月期は輸出額が4～5月、鉱工業生産が4月の値。

(図表1-2) 関西の地域別輸出額の推移
(円ベース、季節調整値)



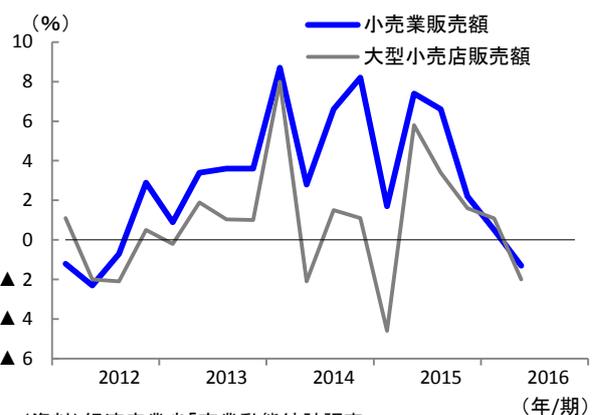
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注) 季節調整値は日本総合研究所による。2016年4～6月期は4～5月の値。

(図表1-3) 企業収益と設備投資の動向
(前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」

(図表1-4) 小売業販売額(前年同期比)

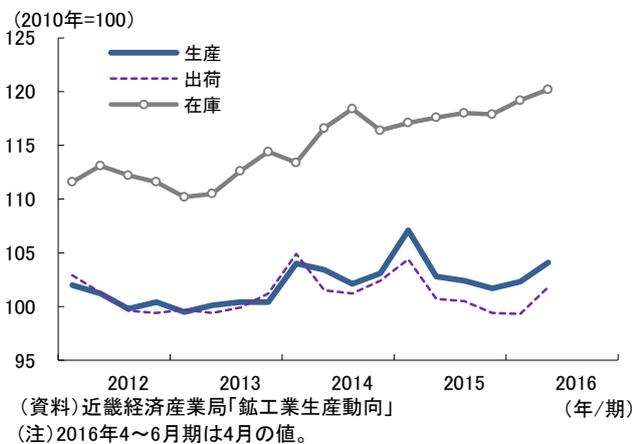


(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」
(注) 販売額はいずれも近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。2016年4～6月期は小売業販売額が4月の値。大型小売店販売額(小売業販売額の内数)が4～5月の値。

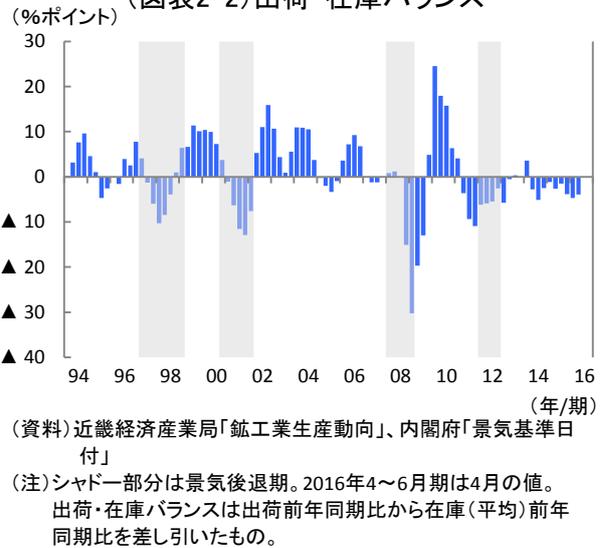
分析 べた風状態の景気

- (1) 鉱工業生産の底入れが本物か否かを探るため、出荷・在庫バランスをみると、①在庫が引き続き高水準であるうえ、②出荷の回復ペースは緩慢。このため、在庫循環の上での調整局面が容易に終わらない状態（図表2-1）。過去の景気回復期と比較すると、今回は独特の動き（図表2-2）。①1994年から2012年までは景気回復期において出荷・在庫バランスがタイト化し、後退期には緩む関係が明確に看取可能。②2012年以降は景気回復期においても出荷・在庫バランスが改善せず、過剰在庫がいつまでも残る状態。いわば景気循環のサイクルが消失した形。足元の鉱工業生産底入れの兆しは裏付けに乏しく、今後出荷が回復しなければ生産も再び停滞を余儀なくされる恐れ。
- (2) 在庫循環の平準化が起こっている背景には、近年、需要が自律的な拡大に向かわない局面で将来の需要先食いを促すような景気対策（乗用車取得の際の減税、地域振興券等）や、公共投資拡大、日銀の金融緩和等が景気を下支えしてきたことがあげられる（図表2-3）。日銀大阪支店「短観」により関西企業の業況判断DIの推移をみると、2013年から消費税率引き上げ前の2014年初あたりは急速に業況の改善がみられたが、消費税率引き上げを契機としてDIは横ばい程度の動きにとどまっている。この結果、過去の景気回復局面の業況判断DIと比較すると改善幅は小幅に（図表2-4）。足元では全国、関西ともDI水準はプラスではあるが、関西においては業況感の悪化が全国対比大きめにみられるように。

(図表2-1) 鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(図表2-2) 出荷・在庫バランス

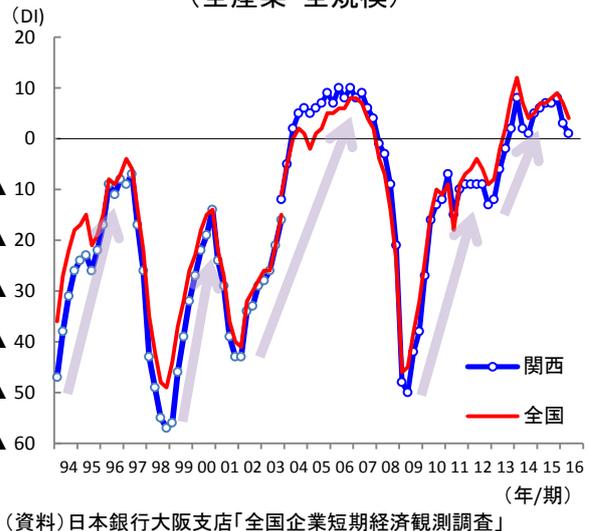


(図表2-3) 第2次安倍内閣のもとでの経済対策等

経済対策等		対策の規模・内容
2013年1月	政府	日本経済再生に向けた緊急経済対策 【2012年度補正予算】10.3兆円(GDP比2%程度)
2013年4月	日銀	量的・質的金融緩和の導入 マネタリーベース(年間約60~70兆円増)、長期国債(保有残高が年間50兆円増)、ETF(年間1兆円増)、J-REIT(年間300億円増)の保有額を2年で2倍に拡大など。
2013年12月	政府	好循環実現のための経済対策 【2013年度補正予算】5.5兆円(同1%程度)
2014年10月	日銀	量的・質的金融緩和の拡大 マネタリーベース増追加(年間80兆円へ)、資産買入額の拡大(長期国債保有残高の年間80兆円増、ETFが年間3兆円増、J-REITが年間900億円増ペースに)など。
2014年12月	政府	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策 【2014年度補正予算】3.5兆円(同0.7%程度)
2015年11月	政府	一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等、その他 【2015年度補正予算】3.5兆円(同0.7%程度)
2015年12月	日銀	量的・質的金融緩和を補完するための諸措置の導入 新たなETF買入れ枠の設定、日本銀行適格担保の拡充等
2016年1月	日銀	マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入 金融機関が保有する日本銀行当座預金に▲0.1%のマイナス金利を適用

(資料)内閣府、日本銀行公表資料より日本総合研究所作成

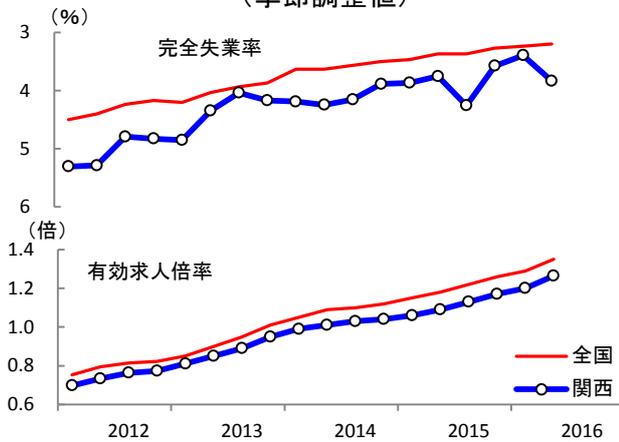
(図表2-4) 日本銀行「短観」業況判断DIの推移(全産業・全規模)



分析 景気好循環始動へのボトルネック①賃金上昇率の低さ

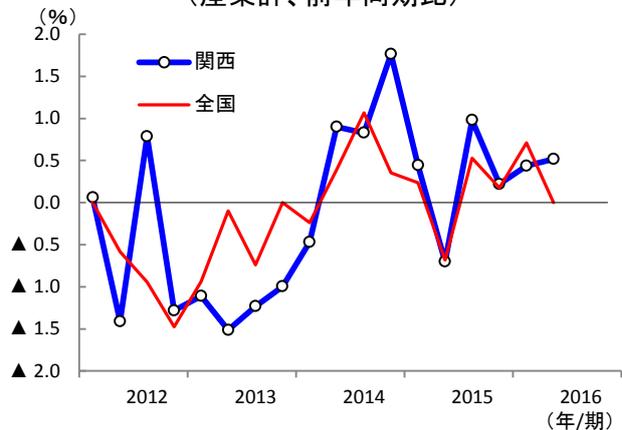
- (1) 政府、日銀の景気刺激策にもかかわらず、民需の自律的な回復は足取りが重い状況。
- (2) そのなかで、前向きな動きがみられるのは雇用・所得環境（図表3-1）。足元の指標を確認すると、
 - ◎有効求人倍率…全国対比では改善ペースがやや弱めながら上昇トレンド。
 - ◎完全失業率 …期別の振れはあるが、均してみれば低下基調。
- (3) 労働需給ひっ迫のもと、一人当たり賃金は緩やかに増加（図表3-2）。伸び率をみれば2014年以降は概ね全国並みの動き。雇用者数は2014年から2015年半ばにかけて伸びがみられず全国対比出遅れ感が顕著だったが、足元で出遅れ感は解消に向かう方向（図表3-3）。雇用者報酬の増勢は2015年度後半以降実質ベースで前年比プラスに転化（図表3-4）。
- (4) もっとも、雇用指標改善の背景には域外への人口流出も含め労働力人口が減少しているという要因があることに加えて、足元の雇用の伸びには高齢者再雇用の拡充も寄与。このため、一人当たり賃金の伸びは前年同期比0%台にとどまるなど、力強さに欠ける動き。

(図表3-1)完全失業率と有効求人倍率
(季節調整値)



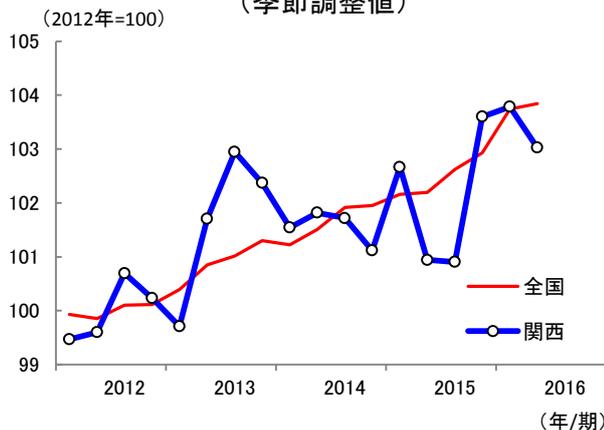
(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
(注)完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。
2016年4～6月期は4～5月の値。

(図表3-2)一人当たり賃金
(産業計、前年同期比)



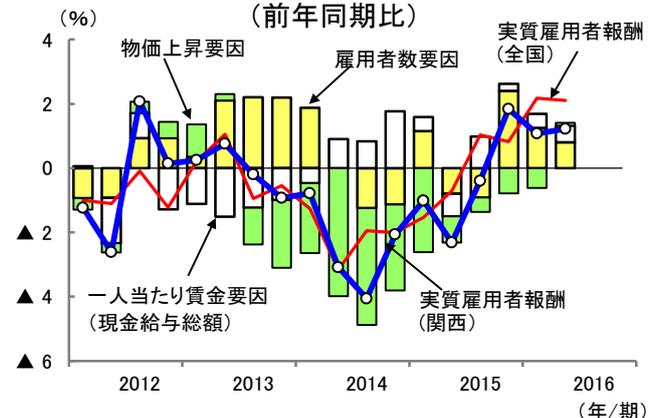
(資料)厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注)関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金(現金給与総額)を常用雇用者数で加重平均して算出。
2016年4～6月期は4月の値。

(図表3-3)雇用者数
(季節調整値)



(資料)総務省「労働力調査」
(注)2016年4～6月期は4～5月の値。季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表3-4)関西の実質雇用者報酬の動向
(前年同期比)

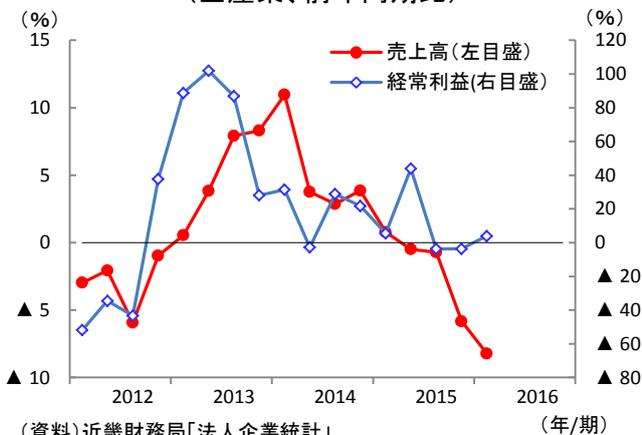


(資料)総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注)雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金(現金給与総額)は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2016年4～6月期は4月の値。

分析 景気好循環始動へのボトルネック②企業収益の変調

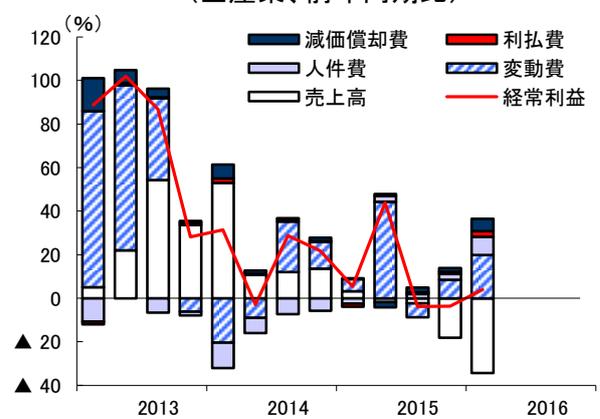
- (1) 一方で、これまでの景気を支えてきた企業収益はピーク越えの兆し。日本銀行大阪支店短観（2016年6月調査）では2016年度の関西企業の売上額は前年度比0.5%増ながら、経常利益は同8.4%減の計画。
- (2) 法人企業統計で関西企業（全産業）の売上・収益の状況を見ると、2016年1～3月期は前年同期比減収増益（図表4-1）。売上高は4四半期連続で前年同期比マイナスで推移しているが、経常利益は変動費の減少寄与拡大や利払費、人件費の減少もあって3四半期ぶりに前年同期比プラスに（図表4-2）。
- (3) ただし、これまでの企業収益改善は主に原油安などによる変動費削減効果が押し上げたもの。原油の国際価格反転を受けてその効果は早晩一巡へ（図表4-3）。人件費の削減効果も、労働人口減少という構造的な変化への対応から人材確保の圧力もあるため、今後は限定的となる可能性大（図表4-4）。
- (4) 他方、年初からの円高進行は、輸出企業を中心に収益下押し要因になる可能性大。日銀大阪支店「短観」6月調査時点の関西企業の想定為替レートは113.22円/ドルと足元より円安水準。内閣府「平成27年度企業行動に関するアンケート調査」（調査時期は2016年1月）によれば、輸出を行っている企業の採算レート（全国、全産業・実数値平均）は103.2円/ドル。

（図表4-1）関西企業の売上高・経常利益の推移
（全産業、前年同期比）



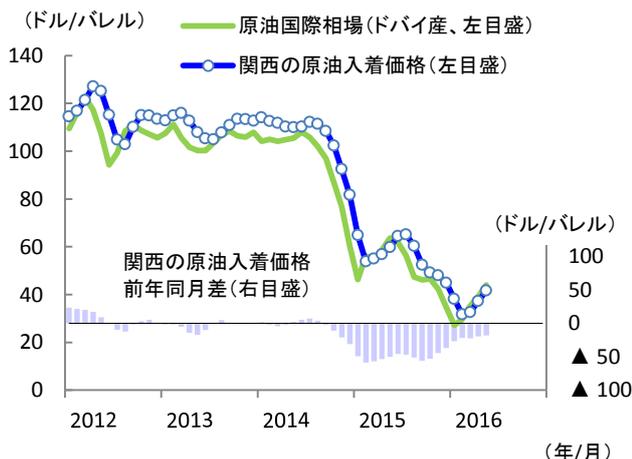
（資料）近畿財務局「法人企業統計」
（注）近畿財務局管内（2府4県）に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社あたり。

（図表4-2）関西企業の経常利益推移
（全産業、前年同期比）



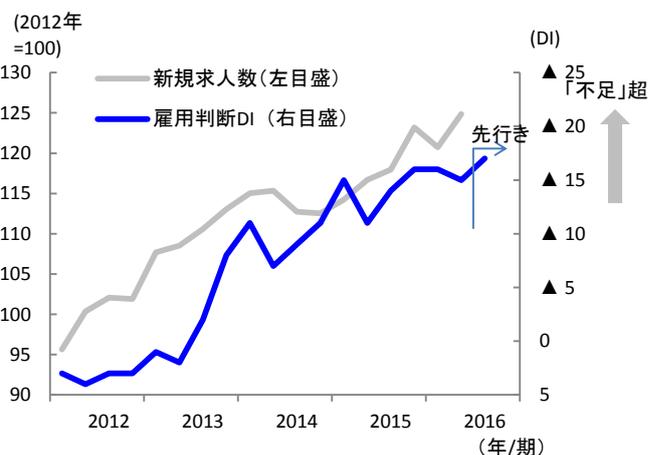
（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」
（注）近畿財務局管内（2府4県）に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社あたり。

（図表4-3）原油価格の推移



（資料）IMF「Primary Commodity Prices」、大阪税関「貿易統計」

（図表4-4）日銀短観雇用判断DIと新規求人数の動向

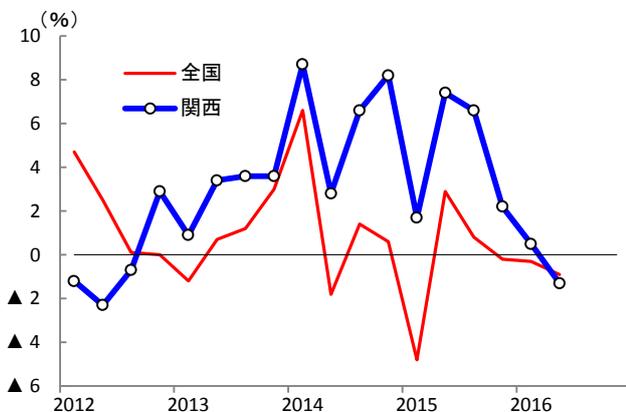


（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」、日銀大阪支店「短観」
（注）新規求人数（季節調整値）の2016年4～6月期は4～5月の値。

分析 個人消費: 順風に陰り

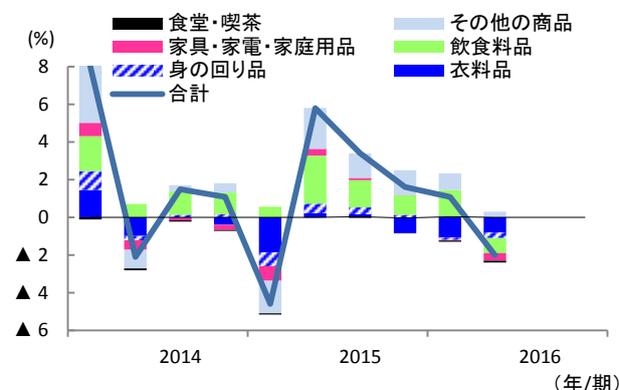
- (1) 雇用・所得環境の改善のもたつき、企業収益の変調の兆しのもとでアベノミクス始動以降全国対比堅調な動きがみられていた関西の個人消費に息切れ感。小売販売額は、2012年10～12月期に前年同期比プラスに転じて以降、振幅を伴いながらも全国対比高めの伸びがみられたが、2015年7～9月期以降減速。減速スピードも全国より急。2016年4月には前年同月比マイナスに（図表5-1）。
- (2) 大型小売店（百貨店とスーパーの合計）の販売額は2016年4～5月には前年割れ（図表5-2）。品目別でも全てにおいて低調。外国人観光客の購入対象となりやすい「その他商品」（時計、宝石、化粧品は「その他の商品」に分類される）の増加幅は大きく縮小、「身の回り品」は前年比マイナスに。2015年夏から秋には前年比プラスで推移していた衣料品や家庭用品等も減少。業態別で見ると、食料品が中心のスーパーは緩やかに持ち直している一方、百貨店は2015年7～9月期をピークに低調な動き（図表5-3）。
- (3) 関西の消費はもともと所得の改善を伴わない形で株高や外国人旅行客の旺盛な消費意欲などを背景にムード先行で回復。足元はその効果が一巡し通常の状態に戻りつつあるところ。消費者マインド（内閣府「消費動向調査」による消費者態度指数）をみれば2015年の改善傾向が本年入り後は悪化に転じている。なお、指数を構成する項目のなかでも「雇用環境」の評価の低迷が顕著（図表5-4）。雇用・所得関連指数の改善とは裏腹にマインド面において雇われ難さが認識されていることの背景には、求人・求職のミスマッチが大きいことがあると考えられる。

(図表5-1) 小売業販売額(前年同期比)



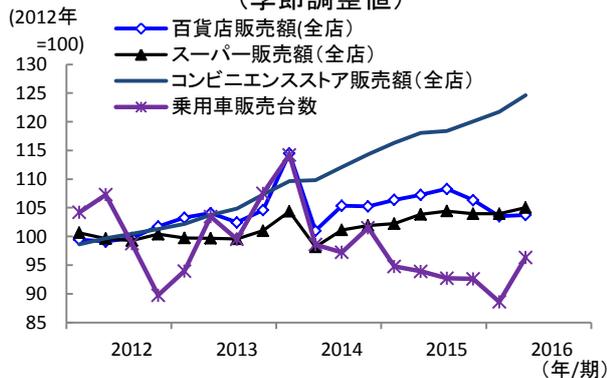
(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」 (年/期)
(注) 関西の販売額はいずれも近畿経済産業局管内の値(福井県を含む2府5県)。2016年4～6月期は4月の値。

(図表5-2) 関西の百貨店・スーパー販売額(前年同期比)



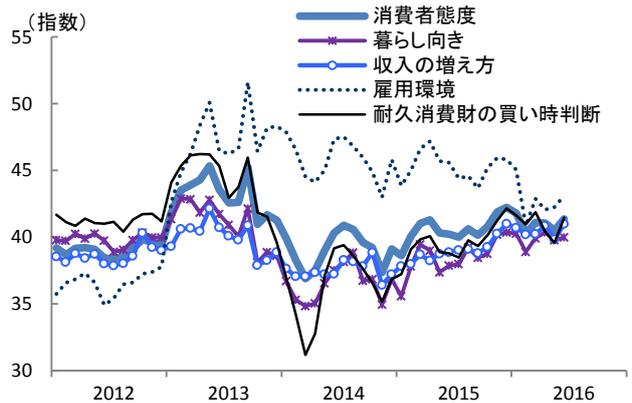
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」 (年/期)
(注) 直近(2016年4～6月期)は4～5月の値。対象事業所の見直し等によるギャップ調整済前年同期比。

(図表5-3) 関西の業態別小売販売額動向(季節調整値)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
(注) 季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。2016年4～6月期は4～5月の値。

(図表5-4) 関西の消費者マインドの変化

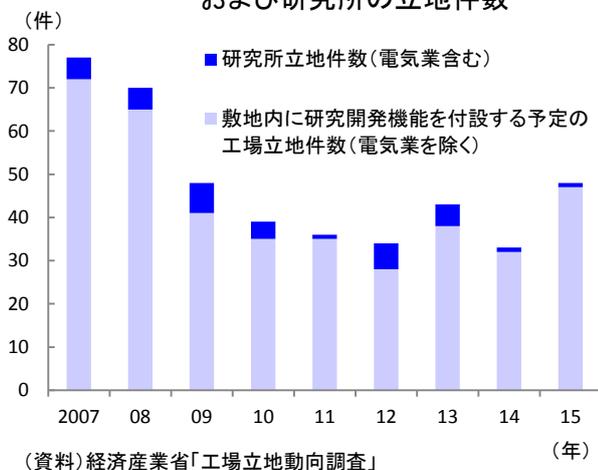


(資料) 内閣府「消費動向調査」 (年/月)
(注) 一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

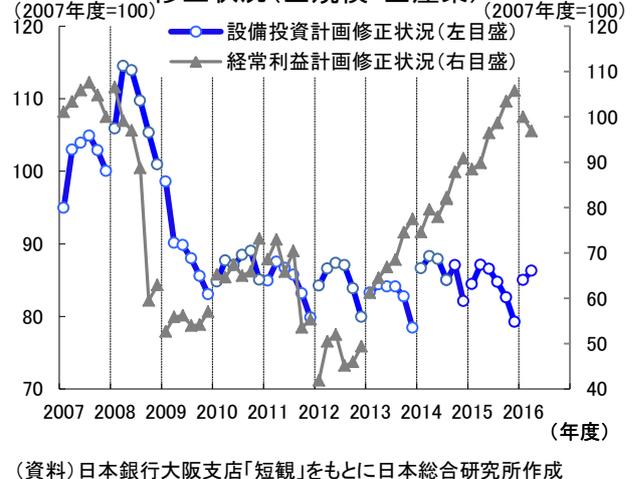
分析 設備投資:利益の裏付けなき好調には限界あり

- (1) 企業部門においては、2016年度設備投資計画（日銀大阪支店「短観」6月調査、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）が前年度比8.9%増と、伸び率としては過去の6月計画段階の数字（2013年度同5.6%増、2014年度同12.6%増、2015年度同6.1%増）と比較して良好。この背景には老朽化した設備の更新に加えて、①人手不足対応としての省力化・合理化投資には根強い需要があること、②デジタル革命が企業のフロンティアを拡大させていること、③インバウンド観光や再開発に伴った「街への投資」の必要性、があるとみられる。なかでも、新事業開発への投資は関西経済の成長には欠かせないところ。近年の工場立地をみれば、研究開発機能を付設した工場は設備投資額の伸びが高まった2007年、2008年ほどではないが、一定程度の件数で推移している（図表6-1）。
- (2) もっとも、設備投資計画を6月の「水準」で見れば2年連続で前年割れ（図表6-2）。今年度も企業収益のピーク越えが設備投資に影を落とす公算大。関西企業の企業収益と設備投資の関係を見れば、企業収益の変動にラグを伴いつつ設備投資が増減（図表6-3）。近年は企業収益回復局面でも設備投資は慎重な推移。足元の強気な計画も、企業収益下押しのもとで一段の積み増しは期待薄とみるべき。
- (3) なお、年初来の円高、原油価格反転についてその影響を試算すれば、円高に伴う輸入価格の低下といった域内所得増加要因を、輸出価格や海外からの利益の目減りといった所得減少要因が上回り、全体としてマイナスに作用するとの結果（図表6-4）。

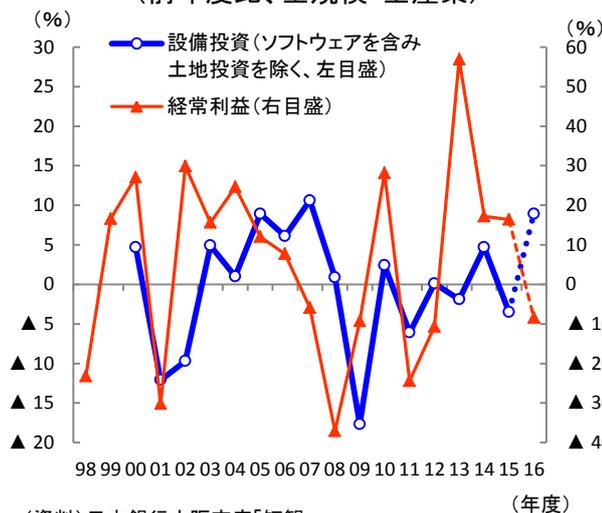
(図表6-1) 関西の研究開発機能付設工場
および研究所の立地件数



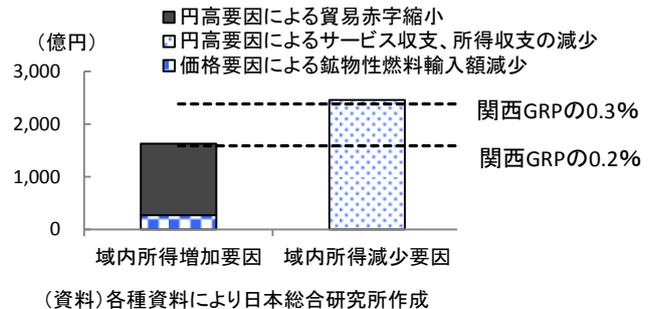
(図表6-2) 経常利益及び設備投資計画
修正状況(全規模・全産業)



(図表6-3) 設備投資額と経常利益の伸び
(前年度比、全規模・全産業)



(図表6-4) 諸価格変動による関西経済への影響

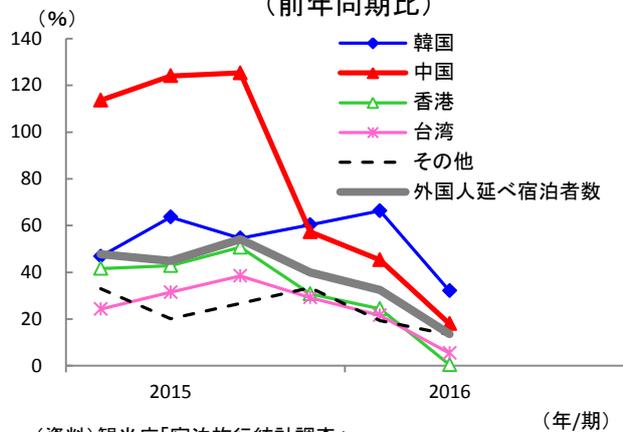


(注) 原油、石油ガス類は輸入量、円相場が2015年度並みの場合に、入着価格が原油は50ドル/バレル、石油ガス類は原油価格に遅れて下落して推移するものと仮定(原油入着価格が50ドル/バレルのとき430ドル/tと試算)。関西の域内における消費量は必ずしも関西の輸入量(域内港湾における輸入)と等しいわけではないため、わが国の輸入額と関西経済規模から求めた額との単純平均で求めた推計値。円相場の影響(120円/ドル→105円/ドル)を受けるのは非円建て分とみなした。第一次所得収支は関西の経済シェアより求めた概算値。

分析 インバウンド観光:爆買いから日本を体験する旅行へ

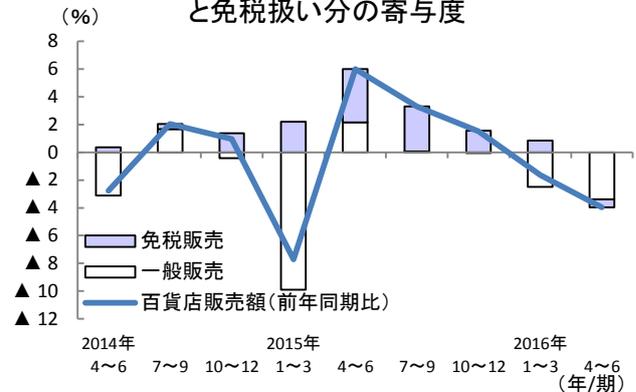
- (1) 中国人観光客の「爆買い」が国内の消費不振のなかで明るい材料であったものの、中国人宿泊旅行者数（延べ）は2015年7～9月期の前年同期比倍増を境に増勢が鈍化。2015年10～12月期は同57%増、2016年1～3月期は同45%増、4月は前年同月比18%増と、増加幅は徐々に小幅に（図表7-1）。
- (2) 加えて、円高の影響や中国政府の課税強化などにより高額品を中心とした「爆買い」の勢いは足元退潮。日本銀行大阪支店調査では京都府・大阪府・兵庫県百貨店における免税売上額は2016年4月、5月に前年同月比マイナスに（図表7-2）。
- (3) 来訪者の伸びは鈍化しているとはいえ、中国本土の日本への旅行需要は大きなものがあり、インバウンド観光は中長期的に着実に増加する見込み。そのなかで、「爆買い」後の中国人旅行者の行動パターンは香港や台湾からの旅行者のパターンへと変化する可能性大。香港、台湾は中国本土と比べ、①リピーターが多い（2回目以上が8割。中国本土は3割。図表7-3）、②個人旅行で来訪しながら都心部に限らず日本の文化、生活に触れることのできる地域にもでかけるといった特徴。とくに「日本の日常生活体験」、「日本の歴史・伝統文化体験」などでの体験率が高くなる傾向がある（図表7-4）。
関西は「日本」を最も感じやすい土地柄。ポテンシャルは高く、モノからコトへなど、多様な観光体験を提供する、リピーターへの対応が当を得たものになれば観光は今後も成長分野のひとつに。

(図表7-1) 関西の外国人延べ宿泊客数 (前年同期比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」
(注) 2016年4～6月期は4月の値。

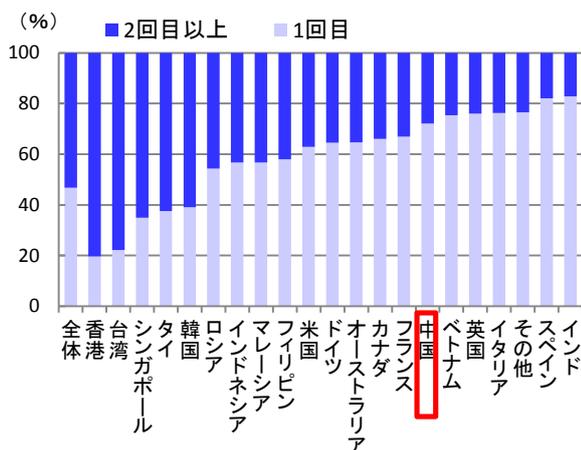
(図表7-2) 京阪神の百貨店販売額(前年同期比)と免税扱い分の寄与度



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」

(注) 免税扱いではない一般の販売額は、商業動態統計による百貨店販売額から日銀大阪支店による免税売上額を差し引いて求めた。2016年4～6月期は4～5月の値。

(図表7-3) 観光・レジャー目的の訪日外国人のわが国への来訪回数別割合(2015年)



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(図表7-4) 観光・レジャー目的の訪日外国人が旅行中体験したこと(2015年)

	香港	台湾	中国
日本食を食べること	97.0	95.2	95.6
ショッピング	93.2	91.4	94.5
繁華街の街歩き	76.1	78.2	83.4
自然・景勝地観光	73.0	78.8	82.1
旅館に宿泊	40.9	47.4	53.9
温泉入浴	37.5	42.6	61.4
テーマパーク	30.0	31.4	28.8
日本の酒を飲むこと	28.4	29.5	32.4
美術館・博物館	20.0	19.5	16.9
日本の日常生活体験	18.3	21.3	10.6
日本の歴史・伝統文化体験	18.1	23.4	16.7
日本のポップカルチャーを楽しむ	16.6	15.8	10.0
四季の体感	15.9	15.3	8.4
自然体験ツアー・農漁村体験	8.6	8.4	3.5
スキー・スノーボード	3.6	3.8	2.6
映画・アニメ縁の地を訪問	2.9	4.1	4.5
舞台鑑賞	2.8	3.8	2.5
その他スポーツ	1.2	1.9	0.6
スポーツ観戦	0.8	1.3	0.4
治療・健診	0.8	0.8	0.5

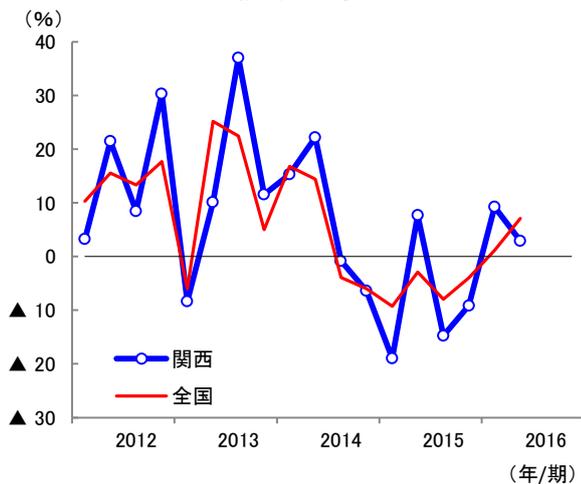
(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

(注) 網掛けの項目は、香港や台湾からの観光客の体験率が中国のそれよりも上回っているもの。複数回答。

分析 公共工事、住宅建設

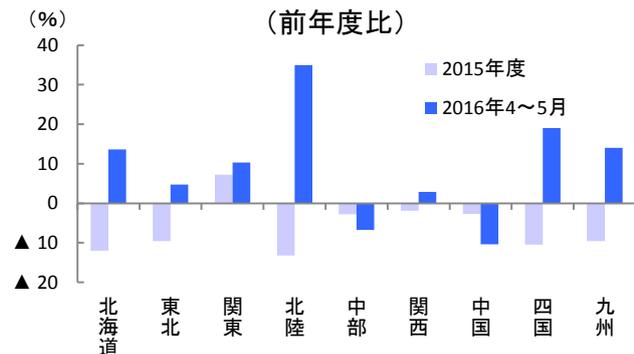
- (1) 公共工事請負金額は2016年度入り後は堅調に推移（図表8-1）。この背景には国の予算の前倒し執行の影響もあるとみられ、当面は底堅く推移する公算大。もっとも、オリンピックに向けた工事の本格化や震災復興事業により、関東、東北、九州へのシフトは持続しよう（図表8-2）。
- (2) 住宅建設は、2015年1～3月期以降の持ち直しが持続（図表8-3）。利用関係別にみると、貸家が持ち直しているのに加えて、分譲マンションが堅調。持家も緩やかながら増加傾向で推移（図表8-4）。
- 住宅ローン金利が低水準であることや相続税課税強化によって評価上有利な資産である不動産取得ニーズが高まっていることなどを背景に、住宅建設は当面堅調に推移すると見込まれる。

(図表8-1) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2016年4～6月期は4～5月の値。

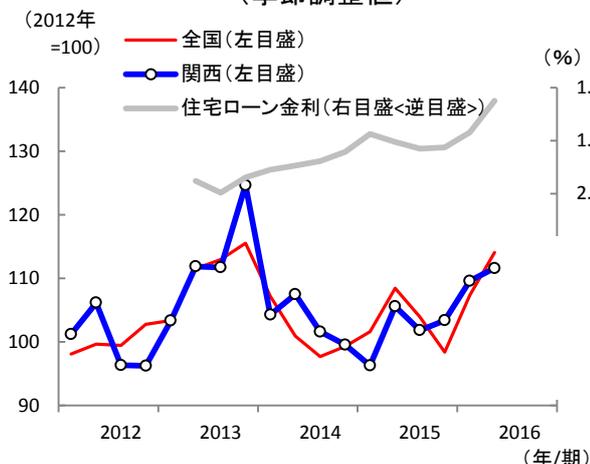
(図表8-2) 地域別公共工事請負金額
(前年度比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 地域区分

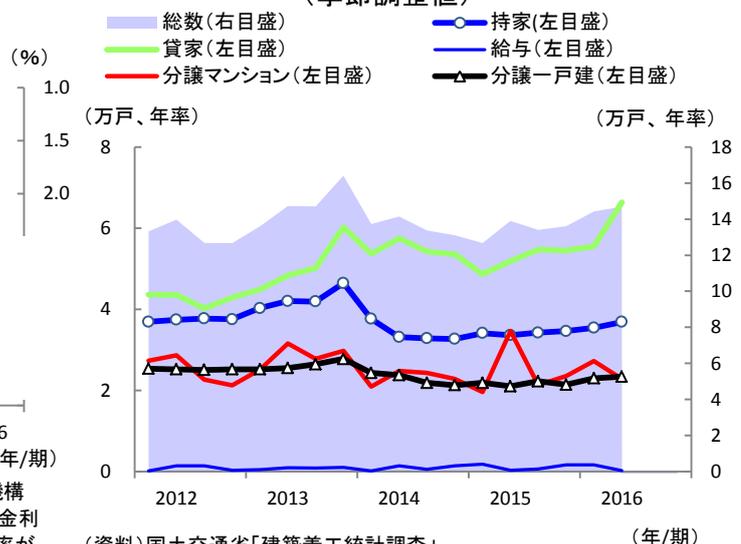
- 東北: 青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東: 茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
- 北陸: 新潟・富山・石川・福井
- 中部: 山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 関西: 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中国: 鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国: 徳島・香川・愛媛・高知
- 九州: 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(図表8-3) 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、住宅金融支援機構
(注) 着工戸数2016年4～6月期は4～5月の値。住宅ローン金利はフラット35、(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利期中平均。

(図表8-4) 利用関係別 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2016年4～6月期は4～5月の値。

前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り（図表9）。

- (1) 世界経済は昨年中央以降新興国を中心に景気が停滞していたが、国際商品市況の底入れを背景に新興国、資源国の景気下振れ懸念は緩和方向。先進国では、米国経済は個人消費が底堅く推移するなか、企業部門に持ち直しの兆しがみられるなど、回復基調。ユーロ圏でも個人消費をけん引役に緩やかな回復基調が続いている。一方、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受け、先行きに不透明感が台頭。

今後については、

- ①米国は、原油安・ドル高に歯止めがかかるなか、輸出と設備投資が緩やかに持ち直しに向かい、家計部門においても労働需給の引き締まりに伴う賃金の伸びの高まりを背景に個人消費は増勢を取り戻す見込み。FRBの利上げペースは非常に緩慢とみられることから、当面、金利上昇によるマイナス作用は軽微にとどまり、この結果、米国経済は2%台半ば前後の成長ペースに復していく見込み。
- ②ユーロ圏経済は英国のEU離脱問題を受けた金融市場の混乱や政治に対する先行き不透明感の高まりが企業・消費者マインドを下押し。成長ペースは2016年末にかけて1%を下回る程度に鈍化、その後は持ち直すものの17年末にかけて1%台半ば前後の低成長が続く見通し。

- (2) わが国の景気は、これまで一進一退の状況が持続。年初からの円高進行を受けた企業収益の下振れ、個人消費の低迷、インバウンド需要の陰りなど、足元ではアベノミクスに変調の動き。

先行きを展望すると、

- ①2015年度補正予算や16年度予算の前倒し執行を受けた公共投資の持ち直し

- ②人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善

- ③設備の老朽化などを背景とした更新投資の増加

などが景気下支えに作用。熊本・大分における震災のマイナス影響や在庫調整が一巡するにつれて景気は持ち直しに向かう見通し。2017年度は官公需による押し上げ効果が減衰する一方、民需の回復基調が続く見通し。

実質経済成長率は2016年度0.4%、2017年度は0.5%と潜在成長率並みのゼロ%台半ばのプラス成長となる見込み。

(図表9) 世界経済・わが国経済の見通し

	(暦年、%)				(年度、%)		
	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)		2015 (実績)	2016 (予測)	2017 (予測)
米国	2.4	1.8	2.3	実質GDP	0.8	0.4	0.5
ユーロ圏	1.7	1.3	1.0	個人消費	▲ 0.2	0.2	0.3
英国	2.3	1.4	0.5	住宅投資	2.4	0.4	▲ 1.6
				設備投資	2.0	1.8	2.0
				在庫投資 (寄与度)	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)
				政府消費	1.5	1.3	0.6
				公共投資	▲ 2.7	0.2	▲ 2.0
				公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
				輸出	0.4	1.5	2.4
				輸入	▲ 0.1	1.4	2.5
				国内民需 (寄与度)	(0.6)	(0.1)	(0.4)
				官公需 (寄与度)	(0.2)	(0.3)	(0.0)
				純輸出 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.0)
				名目GDP	2.2	0.8	0.9
				消費者物価(除く生鮮)	0.0	0.2	0.8
				完全失業率(%)	3.3	3.2	3.1

(資料)内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

展望 関西経済の見通し

(1) 関西経済は、景気けん引役が見当たらないなか、浮揚感の乏しい状況が続く見込み（図表10）。

- ①輸出 …中国の構造調整は長期化する見通しで、同国向けの輸出の伸長は当面期待薄。このなかで、米国の復調に加え、新興国においても資源価格の反転などにより景気が上向き、関西からの輸出は数量ベースでは微増に。一方、円高を受けて金額ベースでは引き続き低調。
- ②設備投資…デジタル革命への対応や都市再生への投資などが下支え。一方で企業収益のピーク越え、円高を受けた世界的なサプライチェーンの見直しを背景に景気浮揚の原動力となりえるほどの増勢回復には至らず。
- ③個人消費…労働需給ひっ迫のもと、企業収益が頭打ちとなっても雇用・所得環境の大幅な悪化は回避。これが個人消費を下支えするものの、昨年までの好調で需要が先食いされており、今後は全国対比弱い動きに終始する見通し。
- ④住宅 …雇用・所得環境の改善ペースに見合ったゆるやかな持ち直しが持続。
- ⑤公共工事…関東、東北、九州への事業集中により、さほどの伸びは期待できず。2017年度には息切れ。

(2) 実質経済成長率は2016年度0.2%、17年度0.3%と、ほぼ潜在成長率並みで、需給は良くも悪くもならない状態が続くと見込まれる。全国対比では、①中国経済の構造調整の影響を受けやすいこと、②個人消費における先食いが顕著であったこと、から関西の成長率は低めにとどまると判断される。

(図表10) 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2015 (実績推計)	2016 (予測)	2017 (予測)
実質GRP	0.6	0.2	0.3
個人消費	0.2	0.1	0.2
住宅投資	1.6	0.6	0.4
設備投資	1.0	1.2	1.3
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)
政府消費	0.8	0.7	0.6
公共投資	▲ 1.3	0.1	▲ 1.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.2)	(0.0)	(0.0)
輸出・移出	0.4	0.2	0.4
うち輸出	0.6	0.6	1.4
輸入・移入	0.1	0.2	0.5
うち輸入	0.0	0.4	1.2
内需 (寄与度)	(0.5)	(0.2)	(0.3)
外需 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
名目GRP	2.1	0.6	0.8

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

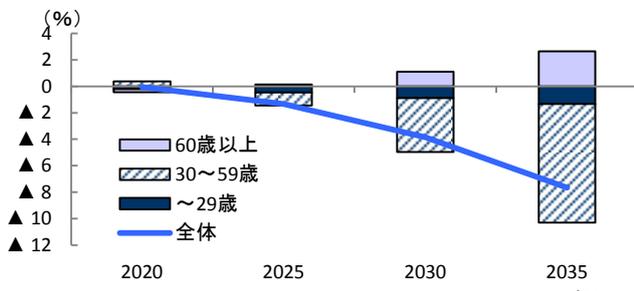
(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2013年度分が最新であり、

2014・2015年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

課題 停滞を抜け出すためには成長戦略への注力が不可欠

- (1) 関西の人口動態からは域内需要の縮小圧力がこの先持続、市場の縮小は免れない(図表11-1)。このような未来予想は国民が共有。これにより、①国内での設備投資がやがて過剰設備に、②将来不安が払拭できずに消費を増やせない、とのマインドがわが国、関西の底流に。期待に働けかけようにも、人口減がある限りは期待が萎みやすいものに。
- (2) 人口減少の軌道修正は困難としても、域内の一人当たりGDPの拡大実現に向け、成長戦略に取り組むことが肝要。米国をみれば、新産業の育成に取り組んできた都市は一人当たりGDPが高く、また平均以上に増加する傾向(図表11-2)。すなわち、シリコンバレーの中心地であるサンノゼ、その近郊のサンフランシスコ、西海岸北部のシアトル、ニューイングランドの中心であるボストン、首都であるとともに最先端軍需産業の拠点でもあるワシントンDCといった都市圏は一人当たりGDPが相対的に高く、多くは所得の伸びが全米都市圏平均を上回る傾向。これらの地域におけるベンチャーキャピタルの投資の伸びを併せてみると、ワシントンDCを除いて、近年の投資額の伸びが他地域よりも大(図表11-3)。次世代産業育成が所得の向上につながることを示唆。
- (3) 関西にも成長の芽(図表11-4)。次世代産業の育成に向け、シーズを事業化するための厚みと深みのあるベンチャー・エコシステムを形成していくことが関西にとっての最重要課題。

(図表11-1) 世帯主年齢別 世帯数の将来推計に基づく関西の消費需要の規模(2015年対比)



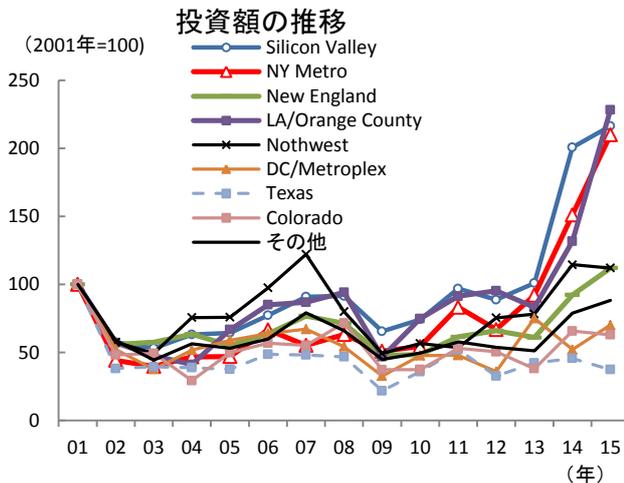
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2014年4月推計)、総務省「家計調査」
(注) 世帯主年齢別消費支出額は2015年家計調査の全国値(総世帯)による。消費支出額は2015年価格で一定とし、将来推計に基づく世帯数変化を反映した消費支出の縮小(2015年との差)。

(図表11-2) 米国都市圏の所得水準(2014年)

	域内一人当たりGDP(名目、万ドル)	2001~2015年平均伸び率(実質、%)	図表11-3における地域
サンノゼ	10.9	3.0	Silicon Valley
サンフランシスコ	9.0	1.1	Silicon Valley
シアトル	8.2	1.3	Northwest
ヒューストン	8.1	0.6	Texas
ボストン	8.1	1.2	New England
ワシントンDC	7.8	0.6	DC/Metroplex
ニューヨーク	7.8	1.1	NY Metro
ダラス・フォートワース	7.3	1.3	Texas
ハートフォード	7.0	0.4	New England
デンバー	6.8	0.3	Colorado
全米(都市圏)	5.8	0.7	

(資料) The U.S. Bureau of Economic Analysis
(注) 人口100万人以上の都市圏につき試算。「地域」は図表11-3に該当する区分。

(図表11-3) 米国の地域別ベンチャーキャピタル



(資料) Thomson Reuters "2016 National Venture Capital Association Yearbook"

(図表11-4) 関西の芽

<p>グランフロント大阪(ナレッジキャピタル) 週に一度以上、海外から視察。若者向けに低料金のオフィス提供、ビジネスモデル・コンテスト開催、常時イベント多数、「行けば何らかの情報が得られる」場になっている。サロンメンバー2,000人。</p>
<p>京都市サーチパーク 大阪ガスを中心に27年の歴史。入居企業380社。産学公連携・新産業創出拠点として一定の存在感。</p>
<p>神戸医療産業都市 神戸市を中心に17年の歴史。進出企業300社超。理研、スパコン京、病院群を揃え、テイクオフを視野。</p>
<p>けいはんな学研都市 日本電産、サントリーなど進出が相次ぐ。コラボレーションにも本腰が入りつつある。</p>

(資料) 各種資料により日本総合研究所作成